



核ゴミのない 寿都のために

子どもたちに核のゴミのない寿都を！町民の会 広報紙 2023年1月号 (No.46)

住民投票はどうなるの？ 町長・議長に質問しました

あけましておめでとうございます。寿都町をゆるがす核のゴミ問題が発覚し、片岡町長が肌感覚で応募に踏み切ってから3年目となりました。町民の会は、核のゴミのない寿都のために、今年もがんばります。よろしくをお願いします。

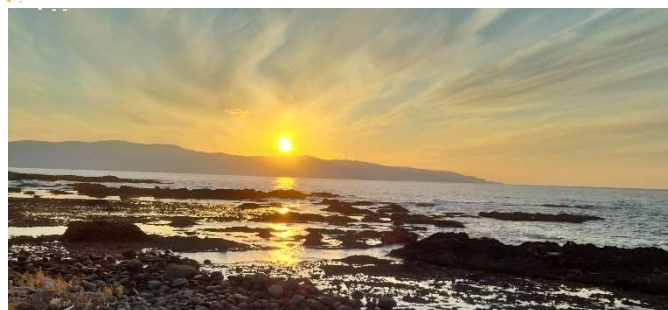
現在行われている文献調査が終了後、概要調査に移るかどうかを決める住民投票が行われることになっています。ところが、具体的な話がみえてきません。町民の会では、昨年11月に片岡町長と小西議長宛に公開質問状を提出しました。その回答が寄せられたので、町長への質問・回答を抜粋します(全文は町民の会HPでご確認ください)。

質問①投票率が過半数に満たない場合は開票しないというが、なぜなのか。

回答①できるだけ多くの町民の意思を把握することが必要であることから、少なくとも投票有資格者の過半数の投票は重要と考えております。

質問③開票しない場合、町民の意思を町政にどのように反映させるのか。

回答③町民の意思を正確に把握するため、できるだけ多くの町民に投票していただけるよう、町としても積極的に周知をし、住民投票が成立する努力をして参りたいと考えております。



質問⑤住民投票は何年何月頃に行うのか。

回答⑤住民投票には、文献調査の結果や地層処分事業について、住民がしっかり理解し判断できる状況が必要であり、現状では十分にその状況が進んでいないため、現段階では具体的な実施時期は決めておりません。

住民投票は、「文献調査の報告書についての説明が終わり次第、一か月以内に行う」などとするべきです。このままでは、町長の肌感覚で「住民がしっかり理解し判断できる状況ではない」と、ずるずる先延ばしにすることが可能となってしまいます。文献調査が始まって以降、町は、地層処分について経産省やNUMOの言い分のみを垂れ流しにしてきました。NUMOは、研修と称する無銭旅行に一部町民を連れていく(本人負担は飲食費のみ)など、懐柔を続けています。

町長が都合よく決めるのではなく、住民投票の実施時期を明らかにすることを求めます。

2022年11月18日に、龍谷大学教授の大島堅一さんと一橋大学准教授の山下英俊さんが寿都町にいらっしやいました。今回は町民の会だけでなく、この一年間地層処分について議論を重ねた方にも声をかけ、調査に賛成・反対分け隔てなく集まって学ぶことが出来ました。報告された内容の概略をまとめます。

①日本の原子力政策の問題点

大島先生は日本の原子力政策の問題点について簡潔にまとめてくれました。①最新の統計(2020年度)で原子力発電は日本の電気供給量(約1兆kwh)の4%程度であり、ベースロード電源でも何でもなくなっていること、②3つの国への原発輸出プロジェクトも事実上の失敗していること、③輸出ができず、かつて1年に2基建設して54基の原発を作った時代と異なり、今後どうしようと国内で原子力産業の技術・サプライチェーンを維持することは困難。④原子燃料サイクルも事実上破綻していること。これらのことから、この産業を再び活性化させる経済的な妥当性がないことをまとめました。原発は、脱炭素を理由に推進されているが、再生可能エネルギーのほうが効果が高いことにも注意しました。

そして高レベル放射性廃棄物の最終処分問題について、⑤原発の再稼働にこだわればゴミの総量が確定せず、最終処分計画と矛盾すること。⑥

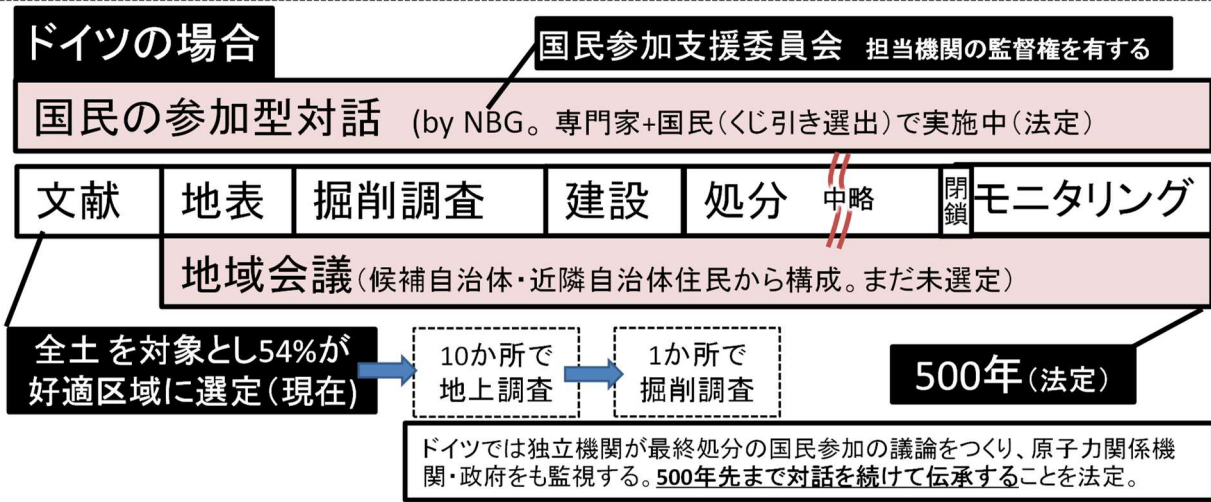
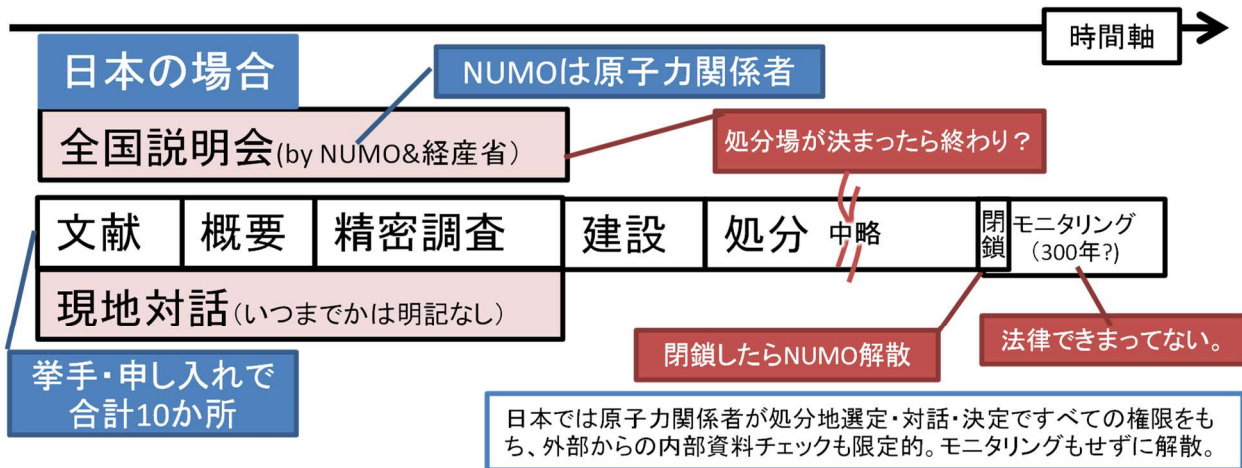
最終処分法には自治体の合意が無ければ次の調査に進めないとは書いていないため、誰かが「次に行きません」と言ったとしても法的根拠はないこと。心配なら、NUMOと町との間に協定を結んだ方がいいとのアドバイスもいただきました。⑦政府の方針と異なる意見が採用されたことはなく、地方に判断を押し付けて国民的議論がない/させていないこと。を説明し、⑧「小規模の自治体ほど原発の交付金に依存するようになる」危険性について教えてくれました。

最後に福井県の若狭地域でおおい町、高浜町という原発立地自治体のすぐ隣である小浜市では、原発について学びを呼びかけ続けた明通寺住職の学習活動が基礎となって、小浜市が原発を持たない選択をした話をしてくれました。その結果、おおい町と高浜町は原子力産業は栄えど、他の産業は空洞化した一方で、小浜市は独自の工夫をされているそうです。このことから地域の住民の役割として、①地域のために自ら学ぶ。②地域の在り方を話し合う。③地域の今と将来を決める。④地域とともに生きる。ことの重要性を教えてくださいました。

②ドイツの放射性廃棄物処分政策

山下先生は「ドイツの放射性廃棄物処分政策における“参加”のキーワード」について発表してくれました。ドイツが日本と異なる点は①脱原発の方針により高レベル放射性廃棄物処分場の規模がほぼ決まっていること。②最終処分場の選定から政治的要素を極力排除し、可能な限り科学的な根拠をもった選定で仕切り直したこと。③国民の“参加”をキーワードとした話し合いの場が2016年から始まっていること。の3点です。特に今回解説に重点が置かれたのは②③でした。以下の内容をざっくり説明すると右の図のようになります。





ドイツの高レベル放射性廃棄物の最終処分場はゴアレーベン(2021年で人口599人、面積21km²)という小さな村に政治的な理由で選定された疑いがあり、約40年にもわたって論争となっていました。しかし、脱原発の方針の決定とともに2013年にこの選定計画も白紙となりました。そして、新たに作り直された法律の下でドイツ全土を対象に地質に基づく色分けをし、国土面積の54%の候補地を選び出しています。この中間報告ではゴアレーベンは地質的に好適区域として認められなかったそうです。次に地表調査を行う候補地を10か所に絞り、ここで初めて社会的・経済的な側面が考慮されます。そして最後に掘削調査場所を1か所に定めて適当と判断されれば、そこが最終処分場となる仕組みです。次の段階に進む際には、その都度、市民や環境保護団体などが意見を述べる機会が保障され、行政の決定に不服がある場合には裁判に訴えることもできます。最終的な決定を下すのは国会です。(なんと、日本での最終決定はNUMOがします!)

次に③国民の“参加”を重視した話し合いの場

が2016年から始まっていることについて。この話し合いの場は国会が指名する専門家に加え、電話番号のくじ引きで選ばれて同意した一般の国民が協議し合い、男女3人ずつ計6人(うち若者代表2人)が市民委員として選出されます。委員は担当機関への質問や意見、あらゆる記録・文書の閲覧が可能。月1回程度、ドイツ各地を巡回して定期会合が行われており、3年任期で一回限り継続が可能。一般国民の専門性を高める仕組みが法律に基づいて運用されています。この話し合いは「好適区域」をドイツ全土から選び出す今現在行われており、最終処分場が閉鎖されたあとも500年間も最終処分と“併走”することが法定化されています。これが“ベグライテン＝一緒について行く”という言葉に冠した「国民参加支援委員会(NBG)」という独立機関が公正・透明な手続きの遂行と監視を行う下で実施されているのでした。

「失敗の教訓を反映したドイツの政策を知って欲しい」。先生方のお話をもっと聞いてみませんか？

寿都町に足を運ぶようになった時から、はや10年がたちました。私がこの町に定住を決めたのも、ほかに負けない資源があり、磨き方、投資の仕方を工夫すれば”まちづくりの手本”になれると思ったからです。しかし、文献調査への応募によって、私を含めた多くの人の期待が裏切られました。大学でお世話になった先生から「もう寿都の佃煮をお歳暮に使うのはやめる」と言われ、ニセコ町での寿都アンテナショップ展開でお世話になった方からも「90億円をゲットするという報道を見て失望した」とのメッセージをもらいました。積み上げてきたものが崩れていく思いがしました。2020年の住民説明会では町外に出かけた先で、「核の寿都か」と言われたと説明したお子さんがいました。近隣町村で核抜き条例が成立し、北海道知事が反対する概要調査。寿都の人口増やし^{*1}、今生きている町民の暮らしを贅沢にしたいがために無理やり進んだとき、つぎに、どんな言われ方をするのでしょうか？

核のごみ問題の一石に呼応したのは神恵内村だけで、多くの自治体は無反応・核抜き条例で反発の意思を示しました。なぜ第3の候補地が出てこないのか。文献調査前に“予習”すれば、気づけていたはずでした。私が調査継続に反対する理由は寿都町政の問題、原子力政策の問題に分けられ26もの論点にも及びます。一つ挙げれば「専用港湾と専用道路で漁場を埋め立てうる地層処分と寿都の水産業は共存できない恐れがある」ということです。



まちづくりと地層処分問題は全く別物です。ドイツでは、政治的に地層処分を行おうととして失敗し、放射能汚染も招いた反省をもって、真に科学的根拠を追求し、国民的議論の仕切り直しを行っています。日本がドイツの教訓を無視して失敗したら、その時は外交問題どころか、“ドイツ、福島を見ながら学ばない国”として世界から見下されるかもしれません。そのきっかけが寿都町になってもいいのですか？ 文献調査でストップし、私たちの経験をもって現行制度の作り直しを提案すること。南鳥島^{*2}でのレアアースと地層処分の総合開発も含めて、全国でいくつも真に科学的に評価された候補地をリストアップする必要性を訴えていく。それが、全国から尊敬される寿都町の未来だと思います。【大串伸吾】

*1 原発立地自治体の人口推移をみても、人口を維持・増加できている自治体のほうが少数派です。六ヶ所村でもついに減少トレンドになりました。最終処分場を受け入れても効果は一時的でしょう。

*2 日本で唯一安定した地層をもつ南鳥島では周辺の海底に眠るレアアースを開発する計画があります。東海大学海洋研究所の平朝彦所長は海底調査を行う中で、アメリカで開発が進む技術を用いて5kmにも及ぶボーリングを100本掘削する地層処分に気付き、10年あれば試験が可能だと言います。
代替案はあるのです <https://www.youtube.com/watch?v=N0cij07gxPo>

子どもたちに核のゴミのない寿都を！町民の会

事務局 048-0401 寿都郡寿都町字新栄町 101-6
TEL/FAX : 0136-62-3630 kakugomino@gmail.com
HP : <http://kakugomi.no.coocan.jp/>
FB : <https://www.facebook.com/106569234530018/>
北海道銀行寿都支店(店番号 304)普通 0481374
ゆうちょ銀行 記号:19070 番号:44246811

